

平成15年3月期

決算短信(非連結)

平成15年4月28日

上場会社名 株式会社アップ

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 9630

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.up-inc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 木下 雅勝

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理MD 氏名 田辺 岳雄

TEL (0798) 64-7400

決算取締役会開催日 平成15年4月28日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成15年6月18日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元500株)・無

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、四捨五入にて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	5,528	(6.8)	875	(7.6)	896	(4.5)
14年3月期	5,174	(10.2)	814	(1.6)	857	(0.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	487	(0.8)	57.56	57.44	6.6	10.4	16.2
14年3月期	483	(79.0)	57.10		6.9	10.4	16.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 3百万円 14年3月期 0百万円

期中平均株式数 15年3月期 8,460,000株 14年3月期 8,460,000株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	15.00	0.00	15.00	127	26.1	1.7
14年3月期	14.00	0.00	14.00	118	24.5	1.6

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	8,704	7,556	86.8	893	18
14年3月期	8,547	7,192	84.1	850	11

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 8,460,000株 14年3月期 8,460,000株

期末自己株式数 15年3月期 -株 14年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	441	247	123	2,077
14年3月期	871	556	118	2,005

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	2,802	359	207	0	0	
通 期	5,900	926	530		1400	1400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円67銭

(添付書類)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけるとともに、提供する教育サービスを通じて社会貢献を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、業績に裏付けられた成果配分をすることを基本方針としており、配当性向 18%以上をめどに決定しつつ、安定的な配当を考慮して株主資本配当率の向上を目指しております。

内部留保資金につきましては、中・長期計画に基づく各事業部門の事業拡大に対する資金需要に備えるとともに、新規事業の開発活動にも活用し、業績の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社の戦略といたしましては、土曜日及び日曜日に実施される講座の拡大、科学実験教室などの体験型教育サービスの提供、進学実績の向上などを通じて需要に応える事業展開を推進してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

コーポレート・ガバナンスの充実に関しましては、平成 12 年度より情報開示の充実と早期化を図るために四半期ごとの積極的な開示を進めつつ、平成 12 年 7 月には取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的としたストックオプション制度を導入いたしました。

平成 14 年 3 月より各事業部門において、顧客ニーズに応じた教育サービスの提供をより迅速な意思決定によってなしうる体制を整えるため、執行役員制度を導入し、当期末においては 6 名で構成いたしております。また、平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の 2 年から 1 年に短縮いたしました。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は 3 名の監査役により構成され、全員を社外監査役から選任いたしております。また、平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会におきまして監査役の任期を 3 年から 4 年に伸長する決議がなされたことを踏まえ、平成 14 年 9 月より監査役監査規程のさらなる整備と運用の充実に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

文部科学省によって平成 14 年から新学習指導要領が実施され、民間教育への期待が高まる気配を見せる環境の中、既設部門の生産性向上を図るとともに、中・長期経営計画に基づき校舎展開を実施し、新たなニーズに応える新規事業にも力を注いでまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との関係につきましては、平成 14 年 8 月 8 日に株式会社ベネッセコ・ポレ・ションと資本・業務提携を行い、同社が当社の発行済株式総数の 24.8%を所有する筆頭株主となる関係会社となりました。

今後両社は、持てる経営資源を最大限効率的に活用し、教育事業を中心とした経営上の各種情報、ノウハウについて情報交換、新しい教育カリキュラムや教材などの共同研究・開発を行うことを目指します。

これらにより両社は協力して事業運営を行いますが、当社の経営の独立性は確保されており、役員派遣、資金援助、営業上の取引などは現在のところありません。

人材交流として、平成 14 年 9 月 1 日に当社代表取締役社長木下雅勝が株式会社ベネッセコ・ポレ・ションの顧問に就任いたしました。

新たに関係会社となった会社の概要は以下のとおりであります。

名 称	株式会社ベネッセコーポレーション
本 店 所 在 地	岡山県岡山市南方 3 丁目 7 - 17
資 本 金	13,600 百万円
事 業 内 容	通信教育、模擬試験を中心とした教育事業、出版事業及び介護事業など
議決権の被所有割合	24.8%
関 係 内 容	当社筆頭株主
上 場 ・ 非 上 場 の 別	東京証券取引所第 1 部、大阪証券取引所第 1 部上場

(7) 目標とする経営指標

当社は、顧客に支持される質の高い教育サービスを提供することにより、売上高経常利益率 18%以上を生み出すことを目標としております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期において、日本経済はデフレの進行、株価の下落などの現象が見られ、依然厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、平成 14 年度より実施された新学習指導要領による、いわゆる「ゆとり教育」の開始によって、民間教育への関心が高まる傾向を見せる一方で、厳しくなる家計の状態を反映して教育サービスを慎重に選別する傾向も見られます。

このような情勢のもと当社は教育サービスの質的向上及び新たな教育サービスの開発を実現するために次のような事柄に取り組んでまいりました。

教科別組織の編成と指導理念の確立

個別指導部門における顧客対応の新業務システムの導入

「科学実験教室 サイエンス・ラボ」の新規展開

中学受験部門の展開（シーア住吉校・フラワータウン校を開校）

大学受験部門の展開（阪急豊中校・ラポルテ芦屋校を開校）

トップ大学・高校・中学への進学実績の向上

これらの取り組みにより今年度東京大学、甲陽高校、灘中学への進学実績は過去最高を記録しております。

当期末の生徒数は前年同日比で 6.8%の増加となりました。既設校においては 2.8%の減少となりましたが、前期末に開設した校舎及び当期末に兵庫県神戸市、芦屋市、三田市、大阪府豊中市において開設した校舎において生徒募集は順調に推移しております。

この結果、当期における売上高は 5,528 百万円（前年同期比 6.8%増）、営業利益は 875 百万円（前年同期比 7.6%増）、経常利益は 896 百万円（前年同期比 4.5%増）、当期純利益は平成 16 年以降に導入される外形標準課税制度の影響により 487 百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、中・長期経営計画に基づき校舎展開を行い、新たなニーズに応える新規事業及び教育サービスの開発にも力を注いでまいります。

また、当期発生いたしました特別な要因といたしまして、株式上場費用や固定資産除却損、その他特別損失に該当するようなものの発生が、次期は見込まれません。

これらによって、次期の業績は、売上高 5,900 百万円（当期実績比 6.7%増）、営業利益 898 百万円（当期実績比 2.5%増）、経常利益 926 百万円（当期実績比 3.4%増）、当期純利益 530 百万円（当期実績比 8.9%増）を計画しております。

(3) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別生徒数の状況

期別 事業部門名	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前年同日比 増減		既設校前年同日比 増減	
	人 数	占 有 率	人 数	占 有 率	人 数	増 減 率	人 数	増 減 率
(小・中学部門) 開 進 館	3,474	31.7	3,434	29.4	40	1.2	196	5.7
(国私立中学受験部門) 進 学 館	1,284	11.7	1,536	13.1	252	19.6	94	7.3
(大学受験部門) 研伸館中学生課程	655	6.0	629	5.4	26	4.0	26	4.0
(大学受験部門) 研伸館高校生課程	3,398	31.0	3,524	30.1	126	3.7	77	2.4
(英会話部門) ア ナ ッ プ	433	4.0	566	4.8	133	30.7	7	4.7
(個別指導部門) 関西個別受験指導会	1,711	15.6	2,010	17.2	299	17.5	96	5.8
合 計	10,955	100.0	11,699	100.0	744	6.8	290	2.8

(注) 既設校前年同日比増減欄は、決算期間を通じて営業を行ってまいりました各事業部門における実質的増減を示しております。

事業部門別売上高の状況

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

事業部門名	期別 区分	前 期 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)			当 期 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)			前 年 同 期 比 増 減	
		生 徒 数	売 上 高	構 成 比	生 徒 数	売 上 高	構 成 比	生 徒 数	売 上 高
		人		%	人		%	人	
小・ 中 学 部	(小・中学部門) 開 進 館 (国私立中学受験部門)	3,971	1,330,717	25.7	4,112	1,397,307	25.3	141	66,589
	進 学 館 (大学受験部門)	1,296	635,854	12.3	1,586	698,992	12.6	290	63,137
	研伸館中学生課程	907	335,813	6.5	973	349,973	6.3	66	14,160
高 校 部	(大学受験部門) 研伸館高校生課程	4,136	2,195,043	42.4	4,375	2,295,636	41.5	239	100,592
そ の 他	(英会話部門) ア ナ ッ プ (個別指導部門)	443	56,501	1.1	542	75,603	1.4	99	19,102
	関西個別受験指導会	1,691	615,921	11.9	2,088	705,120	12.8	397	89,199
	(その他)	12	3,778	0.1	-	4,880	0.1	12	1,101
合 計		12,456	5,173,631	100.0	13,676	5,527,514	100.0	1,220	353,883

(注) 1 . 生徒数は、月平均の在籍人数(講習会外部生を除く)を記載しております。

2 . (その他)の売上高は、情報処理技術支援及びソフトウェアの製作販売、PC(パ - ソナル・コンピュ - タ)・ネット教育等によるものであります。

3 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ72百万円増加(前年同期比3.6%増)に留まり、当期末には2,077百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ -)

営業活動の結果得られた資金は441百万円(前年同期比49.4%減)となりました。

これは主に、前期と比べ営業収入の増加があったものの、人件費・その他の営業支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ -)

投資活動の結果使用した資金は247百万円(前年同期比55.6%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入と、前期と比べ有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ -)

財務活動の結果使用した資金は123百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

これは主に、前期と比べ固定負債その他の返済による支出(預り保証金の返還)が発生したことによるものであります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	前 期 末 (平成14年3月31日現在)		当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 年 同 日 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,005,077		2,076,643		71,565	
2. 売 掛 金	127,458		157,912		30,454	
3. 教 材	28,278		42,307		14,029	
4. 貯 蔵 品	7,159		5,507		1,651	
5. 前 払 費 用	65,896		76,732		10,836	
6. 繰 延 税 金 資 産	29,475		28,433		1,042	
7. そ の 他	6,353		28,938		22,584	
貸 倒 引 当 金	2,650		3,200		550	
流 動 資 産 合 計	2,267,049	26.5	2,413,276	27.7	146,226	
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	1,624,669		1,703,768		79,098	
2. 構 築 物	35,863		28,632		7,231	
3. 車 両 運 搬 具	3,536		2,408		1,128	
4. 器 具 及 び 備 品	57,756		75,500		17,743	
5. 土 地	2,816,924		2,816,924		-	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,538,751	53.1	4,627,233	53.2	88,481	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権	18,080		18,440		360	
2. そ の 他	604		654		50	
無 形 固 定 資 産 合 計	18,684	0.2	19,094	0.2	410	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	211,155		54,088		157,067	
2. 関 係 会 社 株 式	25,500		25,500		-	
3. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	-		840		840	
4. 長 期 前 払 費 用	4,265		2,964		1,300	
5. 差 入 保 証 金	1,200,058		1,257,909		57,850	
6. 繰 延 税 金 資 産	200,460		213,915		13,455	
7. 破 産 更 生 債 権 等	-		4,600		4,600	
8. そ の 他	80,858		89,117		8,259	
貸 倒 引 当 金	-		4,600		4,600	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,722,298	20.2	1,644,335	18.9	77,963	
固 定 資 産 合 計	6,279,735	73.5	6,290,662	72.3	10,927	
資 産 合 計	8,546,784	100.0	8,703,939	100.0	157,154	

負債及び資本の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 年 同 日 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	68,786		66,751		2,034	
2. 未 払 金	293,289		131,482		161,807	
3. 未 払 法 人 税 等	239,000		180,000		59,000	
4. 未 払 消 費 税 等	48,201		47,412		788	
5. 未 払 費 用	90,209		89,141		1,067	
6. 前 受 金	46,013		40,665		5,347	
7. 預 り 金	39,288		25,151		14,137	
8. 賞 与 引 当 金	28,202		31,015		2,813	
9. そ の 他	16,604		15,873		730	
流 動 負 債 合 計	869,595	10.2	627,496	7.2	242,099	
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	120,881		133,589		12,707	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	339,130		366,280		27,150	
3. 預 り 保 証 金	25,251		20,295		4,955	
固 定 負 債 合 計	485,263	5.7	520,165	6.0	34,902	
負 債 合 計	1,354,858	15.9	1,147,661	13.2	207,197	
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,640,120	19.2	-	-	1,640,120	
資 本 準 備 金	1,919,114	22.4	-	-	1,919,114	
利 益 準 備 金	230,000	2.7	-	-	230,000	
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	2,557,500		-		2,557,500	
2. 当 期 未 処 分 利 益	836,340		-		836,340	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,393,840	39.7	-	-	3,393,840	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,851	0.1	-	-	8,851	
資 本 合 計	7,191,926	84.1	-	-	7,191,926	
資 本 金	-	-	1,640,120	18.8	1,640,120	
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		1,919,114		1,919,114	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,919,114	22.0	1,919,114	
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		230,000		230,000	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	-		2,957,500		2,957,500	
3. 当 期 未 処 分 利 益	-		804,818		804,818	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	3,992,318	45.9	3,992,318	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	4,724	0.1	4,724	
資 本 合 計	-	-	7,556,277	86.8	7,556,277	
負 債 及 び 資 本 合 計	8,546,784	100.0	8,703,939	100.0	157,154	

(2) 損益計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	前 期 (自 平成13年4月日 至 平成14年3月3日)		当 期 (自 平成14年4月日 至 平成15年3月3日)		前 年 同 期 比 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
売上高	5,173,631	100.0	5,527,514	100.0	353,883	
売上原価	3,506,840	67.8	3,779,770	68.4	272,930	
売上総利益	1,666,790	32.2	1,747,744	31.6	80,953	
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	328,601		361,710		33,109	
2. 貸倒引当金繰入額	2,181		2,489		308	
3. 役員報酬	126,025		128,521		2,496	
4. 給料及び賞与	101,160		122,971		21,811	
5. 退職給付費用	14,766		12,589		2,176	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	58,120		38,610		19,510	
7. 賞与引当金繰入額	2,329		2,385		55	
8. 福利厚生費	25,904		29,181		3,276	
9. 採用費用	20,783		19,518		1,264	
10. 消耗品費	6,220		5,379		840	
11. 租税公課	20,880		7,906		12,974	
12. 減価償却費	18,048		14,626		3,422	
13. 賃借料	51,186		49,952		1,233	
14. 支払手数料	19,660		21,046		1,385	
15. その他	57,306		55,425		1,880	
販売費及び一般管理費合計	853,175	16.5	872,315	15.8	19,140	
営業利益	813,614	15.7	875,428	15.8	61,813	
営業外収益						
1. 受取利息	1,006		1,082		76	
2. 有価証券利息	532		-		532	
3. 投資有価証券利息	700		1,737		1,036	
4. 投資有価証券売却益	-		84		84	
5. 受取賃料	38,575		35,808		2,766	
6. その他	6,211		8,150		1,939	
営業外収益合計	47,026	0.9	46,863	0.9	163	
営業外費用						
1. 株式上場費用	-		21,508		21,508	
2. 賃貸管理支出	3,653		3,653		0	
3. 投資有価証券売却損	-		1,335		1,335	
4. その他	119		120		0	
営業外費用合計	3,772	0.1	26,616	0.5	22,843	
経常利益	856,868	16.5	895,674	16.2	38,806	
特別利益						
1. 関係会社株式売却益	-		24		24	
特別利益合計	-	-	24	0.0	24	
特別損失						
1. 校舎整理損	4,496		-		4,496	
2. 固定資産除却損	5,429		29,814		24,384	
3. その他特別損失	2,561		10,164		7,602	
特別損失合計	12,487	0.2	39,978	0.7	27,490	
税引前当期純利益	844,380	16.3	855,721	15.5	11,340	
法人税、住民税及び事業税	410,117	7.9	378,001	6.9	32,116	
法人税等調整額	48,821	0.9	9,198	0.2	39,622	
当期純利益	483,083	9.3	486,917	8.8	3,834	
前期繰越利益	353,257		317,900		35,356	
当期末処分利益	836,340		804,818		31,522	

売上原価明細書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	前 期 (自 平成13年4月日 至 平成14年3月3日)		当 期 (自 平成 14年4月日 至 平成 15年3月3日)		前 年 同 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
1. 人 件 費	1,888,971	53.9	2,024,682	53.6	135,711	
2. 教 材 費	112,853	3.2	106,038	2.8	6,814	
3. 経 費						
通 信 費	46,377		49,899		3,522	
水 道 光 熱 費	79,410		83,658		4,248	
消 耗 品 費	234,505		242,786		8,281	
減 価 償 却 費	152,172		158,973		6,800	
賃 借 料 費	667,441		729,722		62,281	
業 務 委 託 費	20,289		56,482		36,192	
テ 入 ト 代 費	47,677		48,834		1,156	
受 験 情 報 誌 代 費	7,757		7,757		0	
そ の 他 計	249,384		270,933		21,548	
経 費 計	1,505,016	42.9	1,649,050	43.6	144,033	
当 期 売 上 原 価	3,506,840	100.0	3,779,770	100.0	272,930	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	期 別	前 期	当 期	前 年 同 期 比
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		5,416,725	5,756,158	339,433
原材料又は商品の仕入れによる支出		105,995	127,810	21,815
人件費の支出		2,087,606	2,485,415	397,809
その他の営業支出		2,049,966	2,281,846	231,879
小計		1,173,156	861,085	312,070
利息及び配当金の受取額		7,023	4,430	2,593
利息の支払額		-	-	-
その他の受取額		44,173	42,915	1,258
その他の支払額		8,951	30,214	21,263
法人税等の支払額		344,117	437,001	92,883
営業活動によるキャッシュ・フロー		871,285	441,214	430,070
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	220,009	220,009
定期預金の払戻による収入		-	220,009	220,009
投資有価証券の取得による支出		1,593	-	1,593
投資有価証券の売却による収入		-	148,027	148,027
関係会社株式の取得による支出		-	-	-
関係会社株式の売却による収入		-	401	401
有形固定資産の取得による支出		454,620	295,419	159,200
有形固定資産の売却による収入		-	-	-
貸付けによる支出		1,550	1,900	350
貸付金の回収による収入		7,975	1,475	6,500
投資その他の資産の取得による支出		127,824	124,730	3,093
投資その他の資産の売却による収入		21,909	25,613	3,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		555,703	246,534	309,169
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支出額		118,208	118,160	48
固定負債その他の増減額(減少：)		145	4,955	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,062	123,115	5,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		197,518	71,565	125,953
現金及び現金同等物の期首残高		1,807,559	2,005,077	197,518
現金及び現金同等物の期末残高		2,005,077	2,076,643	71,565

(4) 利益処分案

(単位：円)

期 別 項 目	前 期 (株主総会承認日)	当 期 (株主総会承認日)	前 年 同 期 比 増 減
当期末処分利益	836,340,910	804,818,689	31,522,221
利益処分額			
1. 配 当 金	118,440,000	126,900,000	8,460,000
2. 任意積立金			
別途積立金	<u>400,000,000</u>	<u>350,000,000</u>	<u>50,000,000</u>
計	518,440,000	476,900,000	41,540,000
次期繰越利益	<u>317,900,910</u>	<u>327,918,689</u>	<u>10,017,779</u>

(注) 当期1株当たり配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭